

# JAMの主張

## コロナ禍と格差社会

### 「格差是正」と「財政健全化」が最優先課題

【機関紙 JAM・2020年9月25日発行 第260号】

フランスの経済学者トマ・ピケティが世に送り出し、ベストセラーになった「21世紀の資本論」が映画化された。

この映画はコロナ禍以前につくられたものだが、彼の主張はコロナ後の世界でより重みを持つものとなっている。21世紀の世界は一握りの貴族階級が富の大半を握っていた18世紀的な格差社会へ逆戻りするというものだ。過去数世紀にわたる主要各国の膨大なデータから彼は以下の結論を導き出した。資産を持つ金持ち全体が株式投資や不動産収入などにより、働かずしてお金を蓄えていくスピードと労働者全体があくせく働いて経済を成長させるスピードを比べたら、前者の金持ちが資産を増やしていくスピードの方が上回る。つまり、不動産や株式などの資本収益率の方が経済成長率を上回っていくことで「持てる者」と「持たざる者」の格差は、資本主義社会が続く限り拡大していく。

二極化した世界では、相続財産に恵まれているか否かという運・不運が人間の一生を決める。ピケティは資本主義が格差を増幅させることに警鐘を鳴らす。

不公平感を是正し、中産階級を復活させるには、相続税や累進課税など富裕層への課税を強化するとともにタックスヘイブンで税金逃れをする多国籍企業への監視の強化が必要だと説いている。

今、コロナ禍で人々が頼りにしたのは結局のところ政府だった。その財源は税金だ。危機対応のための財政出動は赤字国債の乱発によって将来の国の借金を膨らませる。経済のV字回復を期待しにくい状況で、いずれは借金返済の財源を政府に注入せねばならない。本来政府に入るべき税金を富裕層や多国籍企業がポケットに入れてしまったことで格差が増大した。そうした状況が続けば政府が破産するリスクをコロナ禍は高めたのだ。

コロナ後の世界では、「格差是正」と政府の「財政健全化」を結びつける発想がこれからの私たちに求められている。

書記長 中井寛哉